

大きな地域差があることが分かりました。

文部科学省は、これらを踏まえ、
教育委員会に対して、一人1台端末の利活用促進のために
必要な指導、助言や支援を行うよう要請しました。

ICT支援員の配置については、教育委員会に対して、
所管の学校にICT支援員を十分に配置するよう依頼をしました。

▼1人1台端末の利活用促進に向けた取組について（通知）

https://www.mext.go.jp/content/20221125-mxt_jogai02-000003278_001.pdf

◇◆ トピックス（2）

文部科学省「生徒指導提要（改訂版）」を公表

.....◆◇

文部科学省は12月6日、「生徒指導提要（改訂版）」を公表しました。

平成22年の提要作成以降、いじめの重大事態や子供たちの自殺者数の増加に加え、
関連法規や組織体制の在り方などの生徒指導をめぐる状況が
大きく変化していることから、今回12年ぶりに改訂されました。
今回の改訂では、デジタルテキストとして作成されており、
目次から各ページに飛べるなど、学校関係者にとって使いやすい仕様になっています。
デジタルテキストの利用ガイドも掲載されています。

生徒指導の進め方や個別の課題対応等について、
「児童・生徒が抱える課題の予防や早期発見」という側面だけでなく、
「児童・生徒の発達を支える」という側面に着目した説明が追加されています。

特に、令和の日本型学校教育の実現に向けては、GIGAスクール構想を踏まえて、
今後ICTを活用した生徒指導を推進することが大切としています。
ICTを活用することで、以下のような教育効果が期待されます。

（1）データを用いた生徒指導と学習指導との関連付け
生徒指導と学習指導の相互作用をデータから振り返ることができる。
生徒指導と学習指導が相関的な関係があることもあり得るため、
分かりやすい授業、誰にも出番のある全員参加の授業が、
児童・生徒の自己肯定感や自己有用感を高められる。

（2）悩みや不安を抱える児童・生徒の早期発見・対応

沖縄県 2022年11月25日 国立大学 ホームページ・Web 延べ378件

兵庫県 2022年11月25日 私立高等学校 インターネットサービス・アプリ 8件

(3) 誤送信

静岡県 2022年11月16日 県立その他 電子メール 1件

埼玉県 2022年11月21日 国立大学 電子メール 延べ849件

(4) 盗難

千葉県 2022年11月28日 市立中学校 書類 20件

兵庫県 2022年12月7日 市立保育園・保育所 書類 245件

(5) 不正アクセス

愛知県 2022年11月18日 国立大学 システム・サーバー 約40,000件

※以下の参考サイトをもとに、学校、公的教育機関、関連組織で発生した情報セキュリティ事故の内訳と概要を掲載しております。事故の詳細は、上記に記載されている項目を検索するなどして、ご確認をお願いいたします。

参考サイト：

富津市ホームページ/ScanNetSecurity/埼玉県ホームページ/教育業界ニュース「ReseEd」/
ニュースサイト「毎日新聞」/大阪市ホームページ/大阪府ホームページ/Security NEXT/
Yahoo!ニュース/神戸新聞 NEXT/静岡県ホームページ/あなたの静岡新聞/読売新聞オンライン/
朝日新聞デジタル/NHK NEWS WEB/習志野市ウェブサイト/伊丹市ホームページ など

■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■

□【3】 学校ICT・セキュリティコラム

■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■□□■

◆減らないセキュリティ事故

令和3年度 学校・教育機関における個人情報漏えい事故の発生状況 一調査報告書◆

ISEN 副委員長 井上 義裕

ISEN で毎年実施している個人情報の漏えい事故の発生状況調査の

令和3年度版の調査報告書（第2版）内容を紹介します。

この調査は、令和3年4月1日～令和4年3月31日の間に、

学校、公的教育機関で発生した児童・生徒・保護者などの個人情報を含む

情報の紛失・漏えい事故についての公開情報を調査し集計したものです。

従って、発生したすべての個人情報漏えい事故を網羅したものではありませんので

ご承知おきください。

※この調査内容は、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が発行している情報セキュリティ白書で、教育機関における個人情報紛失・漏えいの現状として毎年データが引用されています。

1)令和3年度の事故発生件数は197件、これだけ個人情報漏えい事故がさまざまなメディアで騒がれていても、毎年200件前後の事故が発生しておりなかなか減る気配がありません。この調査は前に述べたように教育委員会や学校が公表しているものだけなので、公開されていないものを含めると実際はかなりの数に上ると考えられます。

2) 月別の事故発生件数を見ると、毎年4月、5月の年度始め、1学期末の成績処理時期の7月、年度末の3月と教員が多忙な時期に多く発生している。多忙な時期こそ学校管理職や同僚同士で気を配り、声掛けするなどして事故を未然に防ぐ工夫が必要です。令和3年度はこれまでになく10月も事故発生件数が多くなっていますが、この調査では原因までは不明です。

3) 事故発生場所をみると、学校内が67.0%あり3件に2件は学校内ということです。学校外は13.2%、不明が19.8%となっています。個人情報の持ち出しを禁止している所も多いので、学校外の比率は以前よりも少なくなっていますが、不明が約2割もあるのは大きな不安材料です。

4) 種類別の事故発生比率では、紛失・置き忘れが44.7%と最も多く、誤配布19.3%、誤送信17.3%と続いています。これは、漏えい経路・媒体別のデータを見ると関係性がよく分かります。書類が53.2%、USBメモリが9.9%あり、紛失・置き忘れが最も多くなっている要因です。それに加えて、電子メールが17.8%あるので、誤配布や誤送信が多くなっていることも分かります。統合型校務支援システムが広く普及していますが、学校現場ではいまだに紙が主流の事務作業が多いことが明確になっています。

5) 漏えい経路・媒体別の個人情報漏えい人数は電子メールが最も多く、1万3000人を超えています。発生件数では書類が多いですが、漏えい人数では電子メールが圧倒的に多くなっています。電子メールは簡単にファイルが添付でき、しかも多くの人に一度に送付でき非常に便利なものですが、送付先を間違えたり、添付ファイルを間違えたりすると被害は大きなものになります。さらに電子メールでの漏えいには、簡単に転送することができたり、添付ファイルが電子データであったりするため、電子掲示板やコミュニティサイト等への公開も容易であることが問題であり、

事故後の影響が懸念されます。

6) 参考資料にありますが、漏えい事故を起こした本人だけではなく、監督責任により管理職も数多く処分を受けています。先には述べましたが、学校管理職の方は、学校が多忙な時期などに、見回りや声掛けをして常に注意喚起を図っていただくことが必要です。

この調査報告書が、多くの教員研修の場で活用され啓発に繋がる一助になり、セキュリティ事故が減ることになれば幸いです。

◆ 執筆者プロフィール ◆

ISEN 副委員長 井上 義裕

全国地域情報化推進協会(APPLIC)メンバー。
株式会社 JMC。APPLIC テクニカルアドバイザー。
クラウドや情報モラルに精通し、文部科学省や経済産業省の委託事業にも参画している。

▽ 学校 ICT に精通した先生方の書き下ろしコラム

>> <https://school-security.jp/column/>

……◆◆ 【最新版】「個人情報漏えい事故の発生状況調査報告書」を公開 ◆◆……

ISEN では、11月18日に「令和3年度 学校・教育機関における個人情報漏えい事故の発生状況」調査報告書（第2版）を Web 公開しました。

>> https://school-security.jp/leak_all/

<事務局>

教育ネットワーク情報セキュリティ推進委員会 (ISEN)
〒105-0013 東京都港区浜松町 1-30-5 浜松町スクエア 2 階 (株式会社 JMC 内)
<https://school-security.jp/>

▽「教育の情報化や学校情報セキュリティ対策」にご興味をお持ちの方がいらっしゃいましたら、本メールマガジンをご紹介ください。
メルマガ登録フォーム：<https://fs220.xbit.jp/y592/form2>

▽ 個人情報の取り扱いは下記リンクをご参照ください。

<https://school-security.jp/privacy>

▽ お問い合わせ・配信停止・メールアドレスの変更は、
下記フォームよりご連絡ください。

<https://fs220.xbit.jp/y592/form3>